

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-01-01	事務事業名 多文化共生センター	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
-------------------	--------------------	----------------------------

施策コード 創1-2	施策名 国際化の推進	施策目標 国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
---------------	---------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	外国人登録者数は全国的に増加しており、西東京市においても今後も増加傾向は続いていく事が予想される。こうしたなかで地域における国籍、言語、文化、習慣の違いをお互いに理解し、ともに暮らす多文化共生にまちづくりが求められている。そのような方たちが気軽に相談でき、多文化共生を支えるボランティアの拠点として西東京市多文化共生センターを運用することを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	平成21年4月からイングビル1階の多文化共生センターを開設し、外国人の日常生活相談、外国人支援活動先紹介、多言語情報提供を実施。平成22年4月から緊急雇用創出事業適用による事務相談員の配置に伴い週3日から週5日に開設日を増加して対応を行っている。開設時間は(昼休を除く10時から16時まで) ※06国際化推進事務費 13委託料04多文化共生センター事業委託料、13委託料05リーフレット作成委託料	
	事業開始時期	21 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		0	752	2,505	2,377
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	2,323	2,264
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		0	752	182	113
所要人員(B)	人	0.1	0.15	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	817	1,212	1,212	1,225
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	817	1,964	3,717	3,602
単位当たりコスト (E)=(D)/(多文化共生センター利用件数)	千円	0	3	3	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①多文化共生センター運営開設日数	実績値 日		211	242	
②センターリーフレット作成	実績値 部			2,000	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成22年4月1日から週3日から5日へのセンター開設日を増やしたほか、自主事業による開設(多文化サロン、二胡教室など)を実施して多文化を背景とする方々が来所しやすいセンター運営を実施している。※H21は一部臨時窓口を実施					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 多文化共生センター利用件数	目標値 件		500	1,000	1,500
	実績値 件		747	1,451	
二 多文化共生センター利用者人数	目標値 人			2,000	2,500
	実績値 人			2,251	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成21年4月からの開設における施設利用者の件数及び人数のうち人数においては、平成22年度から集計を開始。リーフレットなどの案内方法の拡大など行い、実績期間は浅いが、着実に数値は上昇している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	運営を市内国際交流団体に委託しており、ニーズの吸い上げが期待されている。運営団体によるセルフアンケートが実施され、意見としては施設の開設から間もないなかで新しい取組を数多く実施し、施設の利用者も倍増しているなかで運営側の体制など急激な変化に対応していく課題などの意見を集約している。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 17市で外国人相談を実施。他市ではNPO法人などによる運営や市の相談窓口による対応などを実施しており、市の(委託)事業による運営形態は先駆的な水準であると考え。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 市の市民相談室では、多言語に対応するサービスは実施しておらず、また、国際化団体等では行政機関との連携体制の確立が困難である。

事業コード 07-01-01	事務事業名 多文化共生センター	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
-------------------	-----------------	-------------------------

施策コード 創1-2	施策名 国際化の推進	施策目標 国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
---------------	---------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成21年度に多文化共生センターを開設し、ボランティア中心による運営を実施してきたが、施設利用者の増加とともに平成22年度には開所日を週3日から週5日に拡大し、ボランティアのほかに緊急雇用創出事業による事務員兼相談員を有償による雇用の形態にて運営を行ってきた。</p> <p>緊急雇用創出事業による補助事業については、平成23年度が最終年とされており、以降の施設運営の財源確保については他の補助事業への見極め及び多文化共生センターでの実績を積み上げていくことが必要とされる。</p> <p>平成21年度から2年余りの期間において様々な活動を実施して多文化共生社会の創生と、それを支えるボランティアの裾野を広げていくことは、短期間に実現できることではなく徐々に拡大していくものであるため、現在実施を行っている事業をさらに充実させながら展開を行っていく。</p> <p>また、事業の拠点となる多文化共生センターの運営体制については、恒久的に運営できる組織の確立が必要であり、併せて市の組織との連携、広域的な事業拡大を実施していくとともに、多文化共生センターの存在を多くの対象者に周知できるよう、様々な取組を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成21年4月に多文化共生センターが開設され、利用者数も増加しており、市内で暮らしている外国人の相談窓口として定着してきている。ただし、事務相談員の配置について、現在は緊急雇用創出事業により、多文化共生センターに事務相談員が週5日配置されているが、本事業は平成22年度及び平成23年度限りである。今後、事務相談員を現状のとおり配置するためには、他の補助制度を活用する等、財源の確保に努める必要がある。さらに、現行補助制度の下では事務相談員の継続的な雇用についても課題がある。今後、国際化の推進に向け本事業の役割は重要と思われるが、継続的な事業とするためにも、事業の効率化及び財源の確保等に引き続き取り組む必要がある。</p>
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、相談件数の増加も見られ次第に定着しつつあるものと評価できる。しかし、現在の都補助は本年度までの時限措置であることから、来年度以降の運営について、ボランティアの活用や広域化など幅広く検討し、運営の効率化および財源の確保に努められたい。</p>